



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 康公
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,551	△30.0	△88	—	△40	—	△30	—
2022年3月期第1四半期	2,217	8.2	93	△7.3	141	△5.1	118	14.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△22.03	—
2022年3月期第1四半期	84.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,839	5,691	38.4
2022年3月期	13,973	5,718	40.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,691百万円 2022年3月期 5,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	24.7	550	42.4	650	23.4	450	20.5	321.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,452,000株	2022年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	52,200株	2022年3月期	52,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,399,834株	2022年3月期1Q	1,400,009株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式38,280株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり、飲食店や観光地への人の流れが戻りつつあるものの、生産活動や物流の停滞に伴う製品・部品の納入遅延は回復の兆しが全く見られず、ウクライナ危機や円安による原油等資源価格の高騰やあらゆる物価の上昇でインフレ懸念が高まるなど、先行きはより一層不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めましたが、生産機械事業の売上が第2四半期以降に多くが予定されていることから当四半期は少なく、当第1四半期累計期間の業績は売上高15億5千1百万円(前年同四半期22億1千7百万円、30.0%減)となりました。

利益面では、原材料費や人件費、販売活動費用の増加等により、営業損失8千8百万円(前年同四半期営業利益9千3百万円)、経常損失4千万円(前年同四半期経常利益1億4千1百万円)となりました。四半期純損失は、法人税等の減少から3千万円(前年同四半期純利益1億1千8百万円)となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、新型コロナウイルスの影響が継続しているものの、営業訪問や展示会への出展効果等から当第1四半期累計期間の受注高が前年同期比で10%程度増加しており、売上高6億6千6百万円(前年同四半期6億4千5百万円、3.3%増)となりました。一方、利益面では、原価率の上昇や人件費、販売活動費用の増加等による固定費負担が増加したため、セグメント損失1億1千万円(前年同四半期セグメント損失8千3百万円)となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に好調な受注が続いておりますが、当第1四半期累計期間の売上高は、8億8千4百万円(前年同四半期15億7千1百万円、43.7%減)、セグメント利益1億6千5百万円(前年同四半期3億1千1百万円、46.9%減)に留まりました。

また、共通費は1億4千3百万円(前年同四半期1億3千3百万円、7.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.6%増加し、99億6千6百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が6億9千1百万円減少したのに対し、仕掛品が5億3千万円、流動資産のその他に含まれている前渡金が5億2千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.6%増加し、48億7千3百万円となりました。これは、繰延税金資産が1千4百万円減少したのに対し、投資有価証券が8千2百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、148億3千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて14.6%増加し、70億7千9百万円となりました。これは、未払法人税等が8千5百万円減少したのに対し、前受金が6億3千万円、支払手形及び買掛金が1億8千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、20億6千8百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千9百万円増加したのに対し、長期借入金が3千1百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.8%増加し、91億4千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、56億9千1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5千6百万円増加したのに対し、利益剰余金が8千8百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,165	5,298,929
受取手形、売掛金及び契約資産	2,331,707	1,640,054
電子記録債権	210,133	142,407
商品及び製品	407,276	470,209
仕掛品	771,530	1,301,852
原材料及び貯蔵品	9,870	12,661
その他	669,109	1,153,726
貸倒引当金	△53,876	△53,685
流動資産合計	9,176,917	9,966,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,610	1,811,636
減価償却累計額	△1,496,925	△1,504,626
建物(純額)	306,685	307,009
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△218,153	△218,341
構築物(純額)	10,681	10,492
機械及び装置	1,826,658	1,822,415
減価償却累計額	△1,770,569	△1,772,981
機械及び装置(純額)	56,089	49,433
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	△8,673	△8,707
車両運搬具(純額)	136	102
工具、器具及び備品	232,734	237,533
減価償却累計額	△222,530	△223,657
工具、器具及び備品(純額)	10,203	13,875
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	361,235	360,125
減価償却累計額	△153,969	△163,279
リース資産(純額)	207,265	196,846
有形固定資産合計	2,103,639	2,090,338
無形固定資産	40,489	54,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,674	1,684,700
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	147,144	132,634
その他	988,427	996,995
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,652,339	2,728,424
固定資産合計	4,796,467	4,873,122
資産合計	13,973,385	14,839,279

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,496	2,286,746
1年内返済予定の長期借入金	144,400	136,200
リース債務	50,492	52,012
未払法人税等	97,531	12,300
前受金	3,170,042	3,800,100
賞与引当金	302,553	456,055
品質保証引当金	105,925	107,425
その他	205,090	228,405
流動負債合計	6,179,531	7,079,245
固定負債		
長期借入金	820,150	788,600
リース債務	141,778	144,480
退職給付引当金	982,108	1,001,136
役員株式給付引当金	26,026	28,090
その他	104,911	106,305
固定負債合計	2,074,975	2,068,612
負債合計	8,254,507	9,147,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	3,684,205	3,595,847
自己株式	△89,391	△89,500
株主資本合計	5,005,094	4,916,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,784	770,216
繰延ヘッジ損益	-	4,577
評価・換算差額等合計	713,784	774,793
純資産合計	5,718,878	5,691,421
負債純資産合計	13,973,385	14,839,279

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,217,044	1,551,878
売上原価	1,708,888	1,206,144
売上総利益	508,156	345,734
販売費及び一般管理費	414,409	433,997
営業利益	93,746	△88,263
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18,987	20,377
受取賃貸料	42,457	42,179
雑収入	4,865	3,741
営業外収益合計	66,311	66,298
営業外費用		
支払利息	2,140	2,150
不動産賃貸費用	14,840	15,611
雑支出	1,733	820
営業外費用合計	18,713	18,583
経常利益	141,343	△40,548
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	-
特別利益合計	19,800	-
税引前四半期純利益	161,143	△40,548
法人税等	42,518	△9,715
四半期純利益	118,625	△30,832

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。